



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社今仙電機製作所

コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤掛 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野真澄

TEL 0568-67-1211

定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	86,123	9.3	2,810	0.0	3,609	34.0	1,761	19.7
24年3月期	78,786	△6.0	2,810	△56.2	2,692	△54.2	1,471	△60.1

(注) 包括利益 25年3月期 3,433百万円 (196.3%) 24年3月期 1,158百万円 (△62.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	99.92	85.95	5.3	5.1	3.3
24年3月期	82.21	74.27	4.6	4.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △0百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	73,855	35,965	47.4	1,987.19
24年3月期	67,014	32,914	47.7	1,815.17

(参考) 自己資本 25年3月期 35,028百万円 24年3月期 31,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,258	△6,151	759	7,573
24年3月期	1,522	△4,098	△1,231	5,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	355	24.3	1.1
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	352	20.0	1.1
26年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		11.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,700	27.8	2,000	10.3	2,500	35.4	1,400	20.9	79.42
通期	110,000	27.7	5,500	95.7	5,900	63.5	4,000	127.1	226.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)連結財務諸表規則第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	18,172,737 株	24年3月期	18,172,737 株
② 期末自己株式数	25年3月期	545,380 株	24年3月期	545,306 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,627,357 株	24年3月期	17,902,466 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	54,298	△6.5	1,597	△37.6	2,298	△26.7	941	—
24年3月期	58,043	△7.7	2,560	△40.2	3,136	△35.5	△683	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	53.38	45.92
24年3月期	△38.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	54,121	28,049	51.8	1,591.28
24年3月期	54,489	26,999	49.6	1,531.70

(参考) 自己資本 25年3月期 28,049百万円 24年3月期 26,999百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	24
(関連当事者情報)	24
(税効果会計関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題への懸念や中国経済成長の減速などから不透明な状況で推移いたしました。国内におきましては、復興関連需要により持ち直しの動きが見られましたが、年度中盤には世界経済の停滞や長期化する円高の影響から景気は足踏み状態となりました。しかしながら、年末以降、政府による金融緩和策の期待感から円高是正が進み、株価が上昇に転じるなど景気に回復の兆しが見えてまいりました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、中国市場では日中問題の影響から生産が低迷いたしました。北米市場では需要を回復するとともに、アセアン地域における生産が拡大したことから海外自動車生産は堅調に推移いたしました。一方、国内では東日本大震災からの復旧により生産は回復いたしました。年度中盤におけるエコカー補助金終了の反動を受け、国内自動車生産台数は前年度並に留まる結果となりました。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、海外における生産基盤の一層の強化を図るため、中国の武漢市において、2012年5月に「武漢今仙電機有限公司」の操業を開始いたしました。メキシコにおきましては、労働コストの優位性活用及び最適調達化による北米事業の採算改善並びに中南米ビジネスを視野に入れた将来の事業拡大を目的として、2012年7月に「イマセンメキシコ テクノロジー エス エー デシー ブイ」を設立いたしました。現在、2014年度の操業開始に向けて準備を進めております。

また、2012年度から2020年度までの9年間で目指すべき姿を掲げた中長期経営計画「Dream2020」を新たに策定し、将来の成長に向けての取り組みを開始いたしました。併せて、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう国内外の拠点において総原価低減活動に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、86,123百万円（前期比9.3%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益は、為替差益などにより3,609百万円（前期比34.0%増）、当期純利益は、特別損失として製品保証引当金繰入額1,000百万円を計上した結果、1,761百万円（前期比19.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

日中問題により受注が減少したものの、北米及びタイでの受注が増加したことにより、売上高は81,585百万円（前期比9.7%増）、営業利益は2,827百万円（前期比0.0%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連向けの受注が増加したものの、受注品目構成変化に伴う採算悪化などから、売上高は2,527百万円（前期比5.3%増）、営業損失は84百万円（前期は55百万円の損失）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

新型電動車いすなど高付加価値な新規製品の投入により、販売の増加及び採算の改善が行われたことから、売上高は1,110百万円（前期比1.6%増）、営業利益は73百万円（前期比30.5%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

新車販売は厳しい状況が続いており、様々な改善策に取り組んだものの、売上高は899百万円（前期比5.6%減）、営業損失は16百万円（前期は29百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関連する自動車業界におきましては、引続き新興国市場の拡大が見込まれる他、北米市場の回復もあり、海外においては好調に推移することが予想されます。一方国内市場においては、株価の上昇や円安の進行など景気回復の動きは見られますが、国内自動車生産の縮小傾向は続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、業績予想は以下のとおり見込んでおります。

第77期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

連結売上高	110,000百万円（平成25年3月期比27.7%増）
連結営業利益	5,500百万円（平成25年3月期比95.7%増）
連結経常利益	5,900百万円（平成25年3月期比63.5%増）
連結当期純利益	4,000百万円（平成25年3月期比127.1%増）

なお、為替レートにつきましては、1ドル94円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、73,855百万円（前期比6,840百万円の増加）となりました。流動資産は、たな卸資産の増加などにより、41,429百万円（前期比2,200百万円の増加）、固定資産は、有形固定資産の増加などにより、32,425百万円（前期比4,640百万円の増加）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、37,889百万円（前期比3,789百万円の増加）となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債の減少などにより、24,802百万円（前期比4,034百万円の減少）、固定負債は、社債の増加などにより、13,087百万円（前期比7,824百万円の増加）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、35,965百万円（前期比3,051百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少により、7,258百万円（前期比376.9%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、6,151百万円（前期比50.1%増）となりました。

財務活動の結果増加した資金は、主に長期借入れによる収入及び社債の償還による支出により、759百万円（前期は1,231百万円の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は7,573百万円と前連結会計年度末に比べ2,222百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	46.7	46.9	49.8	47.7	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	34.4	32.6	31.7	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.3	1.6	7.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.4	48.2	40.3	10.6	38.8

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり26円（中間配当13円、期末配当13円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

① 経済状況の変化について

当社グループは、日本、北中米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において94.7%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高41.7%、日産自動車(株)系列に対する売上高19.7%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高13.4%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2009の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進して参りますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 地震等災害について

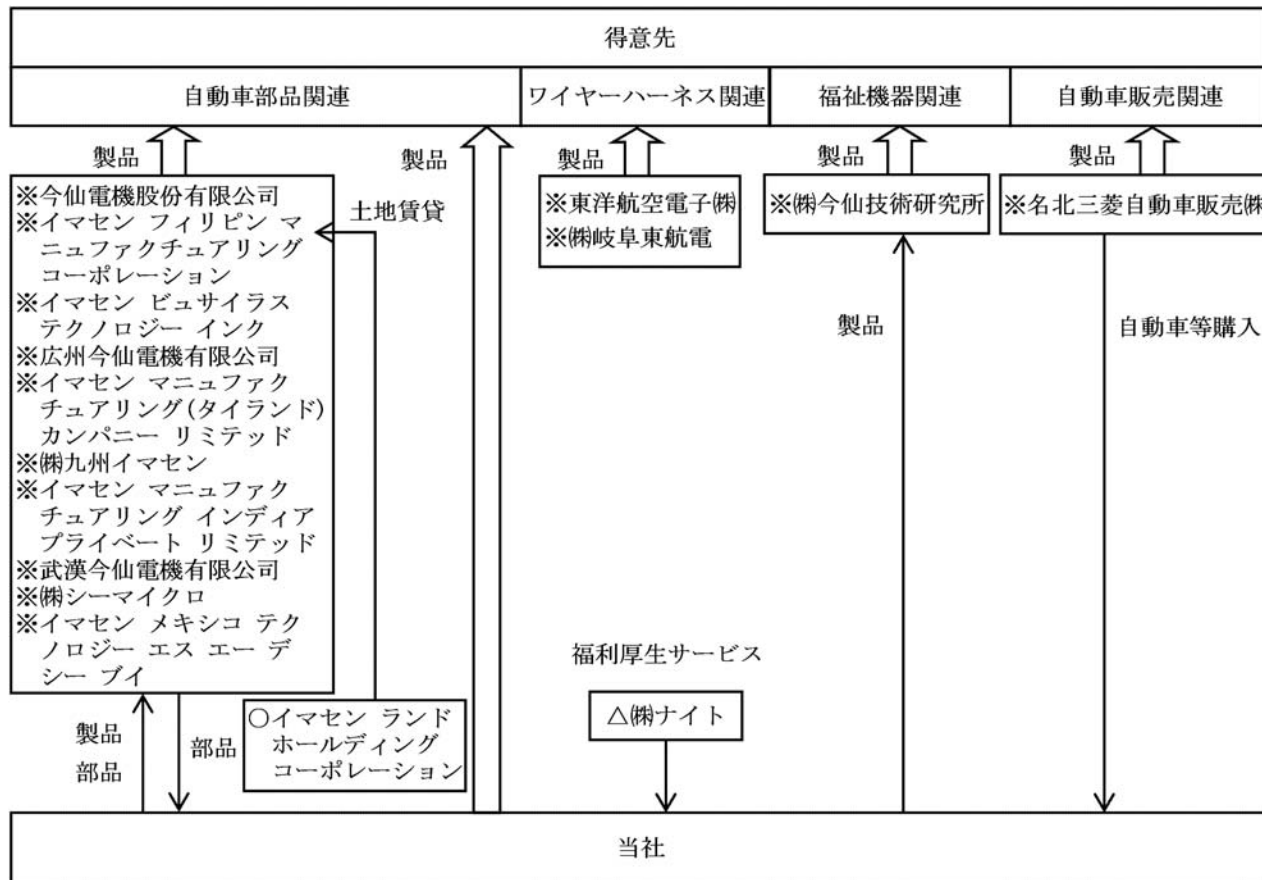
当社グループの国内及び海外の生産拠点において、地震、洪水等の自然災害が起こった場合には、当社グループの操業に直接的又は間接的に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社15社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ※は、連結子会社を表しております。○は、持分法適用会社を表しております。△は、非連結子会社を表しております。
- 2 当連結会計年度にイマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイを設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

<IMASENの使命>

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

<IMASENが大切にするモノ・行動指針>

- ・挑戦—「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫—既成概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自主性—仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

(2) 目標とする経営指標

第76期（平成25年3月期）よりスタートしました長期経営方針「Dream2020」では2020年に達成すべき長期経営目標値として第84期（平成33年3月期）連結売上高1,800億円と適正な利益確保を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期経営方針「Dream2020」では2020年に達成すべき長期ビジョンとして以下を掲げ取り組んでまいります。

①シートアジャスタで世界トップ

（商品性、技術力で世界をリードする製品を提供し続ける）

②オンリーワン製品で環境・自動車安全に貢献

（機構技術と電子技術の融合による環境・安全関連製品を市場に投入し、事業の柱とする）

③非自動車事業の存在感を高める

（福祉機器、航空宇宙、検査機器分野などの育成により国内事業を再構築する）

④効率的で公平なグローバルマネジメント

（グローバルでグループ経営最適化を追求できる管理体制を構築する）

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、欧州債務問題の再燃や新興国経済の成長鈍化など不安要因が払拭されておらず、世界経済は不透明な状況が続くものと思われまます。国内におきましては、政府による各種経済政策の効果から、景気は回復基調で推移するものと予想されます。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、アセアン地域や中南米を中心に海外での需要拡大が見込まれる一方、国内では、自動車産業のグローバル化が加速しており、国内自動車生産は、徐々に縮小に向かうものと思われまます。

自動車部品業界におきましては、得意先カーメーカーは、コスト最適化を目的として、部品共通化によるボリューム効果を求めた購買方針への転換を進めており、こうした動きに対応できるサプライヤーを系列、国内外を問わずボーダレスで選択するなど、世界規模の競争環境に突入しております。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、加速するグローバル化への対応と連結グループとしての事業強化の実現に向けて、Dream2020のフェーズ1の展開方針である①「研究開発の強化」、②「人材育成とグローバル活用」、③「グローバルでの事業拡大」、④「国内事業の再編」、⑤「非自動車領域の事業開発」、⑥「グローバルマネジメント確立」をスピーディーかつ柔軟に遂行してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,711	8,009
受取手形及び売掛金	※5 18,667	※5 17,927
電子記録債権	4,906	3,250
たな卸資産	※2 5,522	※2 7,975
繰延税金資産	1,061	1,359
その他	3,379	2,909
貸倒引当金	△19	△2
流動資産合計	39,229	41,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 6,901	※4 7,762
機械装置及び運搬具（純額）	5,691	8,136
工具、器具及び備品（純額）	3,357	4,581
土地	※4 4,141	※4 4,381
建設仮勘定	2,986	1,739
有形固定資産合計	※3 23,079	※3 26,601
無形固定資産		
その他	695	1,099
無形固定資産合計	695	1,099
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,603	※1 4,372
繰延税金資産	129	104
その他	311	281
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	4,010	4,724
固定資産合計	27,784	32,425
資産合計	67,014	73,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 13,067	※5 6,466
電子記録債務	—	5,500
1年内償還予定の社債	3,010	10
短期借入金	※4 4,253	※4 3,251
リース債務	1,079	1,212
未払法人税等	491	313
賞与引当金	1,182	1,187
製品保証引当金	167	1,149
その他	5,584	5,711
流動負債合計	28,837	24,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
固定負債		
社債	15	3,505
長期借入金	※4 1,126	※4 4,326
リース債務	1,568	1,776
繰延税金負債	775	1,292
退職給付引当金	1,150	885
役員退職慰労引当金	300	281
その他	326	1,018
固定負債合計	5,262	13,087
負債合計	34,100	37,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,548
資本剰余金	4,281	4,281
利益剰余金	24,639	26,048
自己株式	△438	△438
株主資本合計	33,030	34,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106	1,575
為替換算調整勘定	△2,140	△986
その他の包括利益累計額合計	△1,033	589
少数株主持分	917	936
純資産合計	32,914	35,965
負債純資産合計	67,014	73,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
売上高		78,786		86,123
売上原価	※1	68,685	※1	75,233
売上総利益		10,100		10,890
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		2,878		2,836
製品保証引当金繰入額		89		39
給料手当及び賞与		2,057		2,236
賞与引当金繰入額		146		177
退職給付費用		71		78
役員退職慰労引当金繰入額		31		34
減価償却費		92		111
その他		1,922		2,564
販売費及び一般管理費合計	※2	7,289	※2	8,079
営業利益		2,810		2,810
営業外収益				
受取利息		63		61
受取配当金		58		72
為替差益		—		743
その他		173		168
営業外収益合計		295		1,046
営業外費用				
支払利息		142		188
支払補償費		8		18
為替差損		236		—
その他		27		41
営業外費用合計		414		248
経常利益		2,692		3,609
特別利益				
固定資産売却益	※3	1	※3	8
受取保険金		1,234		146
その他		39		—
特別利益合計		1,275		155
特別損失				
固定資産処分損	※4	37	※4	51
投資有価証券評価損		30		—
製品保証引当金繰入額		—		1,000
災害による損失	※5	839		—
特別損失合計		906		1,051
税金等調整前当期純利益		3,060		2,713
法人税、住民税及び事業税		1,277		939
法人税等調整額		288		△2
法人税等合計		1,565		937
少数株主損益調整前当期純利益		1,495		1,776
少数株主利益		23		14
当期純利益		1,471		1,761

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,495	1,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	472
為替換算調整勘定	△490	1,184
その他の包括利益合計	※1 △336	※1 1,657
包括利益	1,158	3,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,150	3,384
少数株主に係る包括利益	7	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,548	4,548
当期末残高	4,548	4,548
資本剰余金		
当期首残高	4,281	4,281
当期末残高	4,281	4,281
利益剰余金		
当期首残高	23,544	24,639
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△352
当期純利益	1,471	1,761
当期変動額合計	1,094	1,408
当期末残高	24,639	26,048
自己株式		
当期首残高	△108	△438
当期変動額		
自己株式の取得	△329	△0
当期変動額合計	△329	△0
当期末残高	△438	△438
株主資本合計		
当期首残高	32,265	33,030
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△352
当期純利益	1,471	1,761
自己株式の取得	△329	△0
当期変動額合計	765	1,408
当期末残高	33,030	34,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	952	1,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	469
当期変動額合計	153	469
当期末残高	1,106	1,575
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,665	△2,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△474	1,154
当期変動額合計	△474	1,154
当期末残高	△2,140	△986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△713	△1,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	1,623
当期変動額合計	△320	1,623
当期末残高	△1,033	589
少数株主持分		
当期首残高	939	917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	19
当期変動額合計	△22	19
当期末残高	917	936
純資産合計		
当期首残高	32,492	32,914
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△352
当期純利益	1,471	1,761
自己株式の取得	△329	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△343	1,642
当期変動額合計	421	3,051
当期末残高	32,914	35,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,060	2,713
減価償却費	3,963	4,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△304	△264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	18	981
受取利息及び受取配当金	△122	△134
支払利息	142	188
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	—
固定資産処分損益 (△は益)	36	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,775	3,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	460	△1,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	314	△2,090
その他	△708	1,303
小計	3,122	8,573
利息及び配当金の受取額	121	131
利息の支払額	△144	△187
法人税等の支払額	△1,578	△1,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522	7,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△62	△15
有形固定資産の取得による支出	△3,524	△5,728
有形固定資産の売却による収入	58	121
投資有価証券の取得による支出	△241	△46
その他	△329	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,098	△6,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,949	△2,302
長期借入れによる収入	428	4,629
長期借入金の返済による支出	△1,302	△378
社債の発行による収入	—	3,480
社債の償還による支出	△505	△3,010
リース債務の返済による支出	△1,065	△1,277
配当金の支払額	△377	△352
その他	△359	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,146	2,222
現金及び現金同等物の期首残高	9,496	5,350
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,350	※1 7,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、(株)シーマイクロ、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ

当連結会計年度に設立したイマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

(株)ナイト

(株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

イマセン ランドホールディング コーポレーション

同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司及びイマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法

商品

個別法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	1～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	36百万円	35百万円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	1,572百万円	1,725百万円
仕掛品	936	1,033
原材料及び貯蔵品	3,013	5,216

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	50,679百万円	54,153百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(工場財団)		
建物	380百万円	348百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	1,669	1,597
土地	1,382	1,373
合計	3,463	3,349

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,130百万円	70百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	523	3,414
合計	3,653	3,484

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	40百万円	28百万円
支払手形	23	17

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
7百万円	5百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
149百万円	201百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。	主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。	主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具、土地であります。

※5 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「災害による損失」は、平成23年10月にタイにおいて発生した洪水により、当社連結子会社のイマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッドにおいて被災した資産等の損失であり、その内容は次のとおりであります。

固定資産処分損	222百万円
たな卸資産処分損	131
建物、生産設備、金型等の修繕費等	485
計	839

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82百万円	722百万円
組替調整額	30	—
税効果調整前	112	722
税効果額	41	△249
その他有価証券評価差額金	154	472
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△490	1,184
その他の包括利益合計	△336	1,657

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,172,737	—	—	18,172,737

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	215,263	330,043	—	545,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330,000株及び単元未満株式の買取りによる増加43株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	197	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	179	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,172,737	—	—	18,172,737

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	545,306	74	—	545,380

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	176	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	5,711百万円	8,009百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△360	△436
現金及び現金同等物	5,350	7,573

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,066百万円	1,455百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」、「自動車販売関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足の製造販売を、「自動車販売関連事業」は新車及び中古車販売、自動車修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関連 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	74,339	2,399	1,093	953	78,786	—	78,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	0	0	16	△16	—
計	74,339	2,415	1,093	953	78,802	△16	78,786
セグメント利益又は損失 (△)	2,827	△55	56	△29	2,799	11	2,810
セグメント資産	63,712	2,841	1,196	200	67,951	△936	67,014
その他の項目							
減価償却費	3,872	41	38	11	3,963	—	3,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,402	30	10	42	6,486	—	6,486

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関連 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	81,585	2,527	1,110	899	86,123	—	86,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21	0	17	39	△39	—
計	81,585	2,549	1,111	916	86,162	△39	86,123
セグメント利益又は損失（△）	2,827	△84	73	△16	2,800	10	2,810
セグメント資産	70,222	2,741	1,270	168	74,403	△547	73,855
その他の項目							
減価償却費	4,271	38	31	11	4,352	—	4,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,580	46	35	45	7,708	—	7,708

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
46,440	10,169	14,589	6,884	702	78,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		合計
		中国	その他	
14,866	3,804	2,039	2,368	23,079

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条㈱	12,449	自動車部品関連事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
41,923	17,631	12,428	11,735	2,404	86,123

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
14,898	5,445	3,140	3,008	107	26,601

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条㈱	11,852	自動車部品関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）、金型治具（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	27	45
1年超	117	128
合計	145	173

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23百万円	13百万円
賞与引当金	450	451
製品保証引当金	63	435
退職給付引当金	415	319
役員退職慰労引当金	109	102
繰越欠損金	549	527
その他	822	1,141
繰延税金資産小計	2,436	2,991
評価性引当額	△775	△1,149
繰延税金資産合計	1,661	1,841
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△90	△90
留保利益	△501	△726
その他有価証券評価差額金	△604	△853
その他	△48	—
繰延税金負債合計	△1,244	△1,670
繰延税金資産の純額	416	171

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,061百万円	1,359百万円
固定資産—繰延税金資産	129	104
固定負債—繰延税金負債	△775	△1,292

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
住民税均等割等	0.7%	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.2%
海外連結子会社の税率差異	△8.3%	△15.6%
海外連結子会社からの受取配当金	0.6%	2.2%
外国税額控除	△0.5%	△1.0%
評価性引当額	15.7%	3.1%
留保利益	1.9%	8.3%
受取保険金	△3.8%	△1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	—%
その他	△0.6%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%	34.5%

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については確定拠出年金制度を、国内連結子会社2社については中小企業退職金共済制度を導入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	4,618	5,018
(2) 年金資産 (百万円)	3,022	3,527
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2) (百万円)	1,596	1,490
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	624	416
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△248	-
(6) 未確認数理計算上の差異 (百万円)	69	188
(7) 退職給付引当金(3) - (4) - (5) - (6) (百万円)	1,150	885

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)		
(1) 勤務費用 (百万円)	231	233
(2) 利息費用 (百万円)	92	90
(3) 期待運用収益 (百万円)	△56	△60
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	208	208
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△248	△248
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	18	48
(7) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	245	272
(8) 確定拠出年金への掛金支払額等 (百万円)	325	338
計 (7) + (8)	570	610

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,815円17銭	1株当たり純資産額	1,987円19銭
1株当たり当期純利益	82円21銭	1株当たり当期純利益	99円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円95銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,914	35,965
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,996	35,028
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	917	936
普通株式の発行済株式数(千株)	18,172	18,172
普通株式の自己株式数(千株)	545	545
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,627	17,627

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,471	1,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,471	1,761
期中平均株式数(千株)	17,902	17,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,915	2,865
(うち新株予約権)	(1,915)	(2,865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292	3,247
受取手形	1,389	1,095
電子記録債権	4,906	3,086
売掛金	14,732	11,992
製品	498	515
原材料	283	306
仕掛品	595	554
貯蔵品	220	215
前払費用	2	2
関係会社短期貸付金	1,412	1,965
未収入金	3,166	2,245
繰延税金資産	850	1,113
その他	642	1,220
流動資産合計	29,994	27,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,383	4,126
構築物（純額）	320	289
機械及び装置（純額）	3,389	3,355
車両運搬具（純額）	4	29
工具、器具及び備品（純額）	2,039	1,993
土地	3,420	3,411
建設仮勘定	102	288
有形固定資産合計	13,661	13,494
無形固定資産		
借地権	131	131
ソフトウェア	77	510
その他	13	13
無形固定資産合計	223	655
投資その他の資産		
投資有価証券	3,442	4,189
関係会社株式	3,779	4,124
出資金	0	0
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	24	18
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,361	2,078
長期前払費用	7	4
その他	75	74
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	10,610	12,409
固定資産合計	24,495	26,559
資産合計	54,489	54,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,364	180
電子記録債務	—	5,560
買掛金	9,674	3,191
1年内償還予定の社債	3,000	—
短期借入金	3,100	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,116
リース債務	962	1,044
未払金	2,400	1,159
未払法人税等	242	84
未払費用	1,109	1,034
預り金	136	149
関係会社預り金	954	816
賞与引当金	1,017	1,031
製品保証引当金	167	1,149
設備関係支払手形	143	63
営業外電子記録債務	—	868
その他	62	168
流動負債合計	24,337	17,618
固定負債		
社債	—	3,500
長期借入金	500	2,298
リース債務	970	847
繰延税金負債	274	598
退職給付引当金	844	634
役員退職慰労引当金	101	92
投資損失引当金	461	482
固定負債合計	3,151	8,452
負債合計	27,489	26,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,548
資本剰余金		
資本準備金	4,281	4,281
資本剰余金合計	4,281	4,281
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	138	138
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	11,734	12,322
利益剰余金合計	17,511	18,100
自己株式	△438	△438
株主資本合計	25,903	26,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096	1,558
評価・換算差額等合計	1,096	1,558
純資産合計	26,999	28,049
負債純資産合計	54,489	54,121

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	58,043	54,298
売上原価		
製品期首たな卸高	663	498
当期製品製造原価	50,263	47,776
合計	50,926	48,275
他勘定振替高	22	16
製品期末たな卸高	498	515
製品売上原価	50,405	47,742
売上総利益	7,638	6,556
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,507	2,190
製品保証引当金繰入額	89	39
役員報酬	328	293
給料手当及び賞与	973	1,086
賞与引当金繰入額	114	142
退職給付費用	54	58
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
福利厚生費	161	183
減価償却費	26	50
賃借料	82	76
研究開発費	116	162
旅費及び交通費	108	141
その他	493	513
販売費及び一般管理費合計	5,077	4,958
営業利益	2,560	1,597
営業外収益		
受取利息	31	36
受取配当金	629	577
為替差益	—	167
その他	112	86
営業外収益合計	772	867
営業外費用		
支払利息	87	93
社債利息	7	—
社債発行費	—	19
支払補償費	8	18
為替差損	39	—
投資損失引当金繰入額	34	21
その他	19	14
営業外費用合計	196	166
経常利益	3,136	2,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	36	38
投資有価証券評価損	30	—
関係会社株式評価損	2,620	—
製品保証引当金繰入額	—	1,000
特別損失合計	2,687	1,038
税引前当期純利益	449	1,261
法人税、住民税及び事業税	908	501
法人税等調整額	224	△181
法人税等合計	1,133	320
当期純利益又は当期純損失 (△)	△683	941

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,548	4,548
当期末残高	4,548	4,548
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,281	4,281
当期末残高	4,281	4,281
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	210	210
当期末残高	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	127	138
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10	—
当期変動額合計	10	—
当期末残高	138	138
別途積立金		
当期首残高	5,428	5,428
当期末残高	5,428	5,428
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,805	11,734
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△10	—
剰余金の配当	△377	△352
当期純利益又は当期純損失(△)	△683	941
当期変動額合計	△1,071	588
当期末残高	11,734	12,322
利益剰余金合計		
当期首残高	18,572	17,511
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△377	△352
当期純利益又は当期純損失(△)	△683	941
当期変動額合計	△1,060	588
当期末残高	17,511	18,100
自己株式		
当期首残高	△108	△438
当期変動額		
自己株式の取得	△329	△0
当期変動額合計	△329	△0
当期末残高	△438	△438

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	27,293	25,903
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△352
当期純利益又は当期純損失(△)	△683	941
自己株式の取得	△329	△0
当期変動額合計	△1,390	588
当期末残高	25,903	26,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	944	1,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	461
当期変動額合計	152	461
当期末残高	1,096	1,558
評価・換算差額等合計		
当期首残高	944	1,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	461
当期変動額合計	152	461
当期末残高	1,096	1,558
純資産合計		
当期首残高	28,237	26,999
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△352
当期純利益又は当期純損失(△)	△683	941
自己株式の取得	△329	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	461
当期変動額合計	△1,238	1,050
当期末残高	26,999	28,049

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年3月29日に開示済みであります。